

2015年11月20日 全7頁

経済構造分析レポート - No.34-

今後10年間の消費市場の展望

コーホート=データと人口推計を用いた消費の予測

経済調査部 主任研究員
溝端 幹雄

[要約]

- 総務省「家計調査」から得られたコーホート=データと国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」を用いて、今後10年間の消費市場の展望を描いた。
- 今後10年間で消費総額に占める割合が高まるのは、調理食品、油脂・調味料、飲料（以上、食料）、設備修繕・維持（住居）、電気代（光熱水道）、家庭用耐久財、家事用消耗品、家事サービス（以上、家具・家事製品）、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具（以上、保健医療）、通信（交通通信）などである。
- 一方、消費総額に占める割合が低下するのは、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物（以上、食料）、灯油等（光熱水道）、書籍・他の印刷物（教養娯楽）、こづかい、交際費（以上、その他の消費支出）などである。被服履物や教育も緩やかに低下していく。
- 本推計は超少子高齢化という人口動態の影響を強く反映している。しかしながら、例えばマクロの所得改善や技術革新による相対価格の変化があれば、市場の縮小が懸念される分野でも、将来、消費が拡大する可能性もある。また、訪日外国人によるインバウンド消費が拡大すれば、人口動態の変化によるマイナスの影響を打ち消し、国内の消費市場が拡大していく場合もあるだろう。
- 実質所得はようやくプラスになり始めたものの、まだその勢いは弱い。本格的な上昇軌道に乗せるには、将来の所得上昇を期待させる様々な政策を進めるべきだ。社会保障財政の改善やイノベーションを加速させる成長戦略は、消費市場にもプラスとなるだろう。

1. コーホート＝データと将来推計人口を利用した消費予測

本稿では、総務省「家計調査」から得られたコーホート＝データと国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」を用いて、今後 10 年間の消費市場の展望を描いた。

通常、消費を予測するにはそれに影響を与える所得や物価等を予測するためのマクロ計量モデルによる推計作業が必要である。マクロ計量モデルを用いるメリットは、消費予測をマクロ経済構造と整合的に推計できることにあるが、よりミクロの消費動向を予測するにはさらに多くの情報が必要となるため、マクロ計量モデルだけに頼るのは難しい。

かつて筆者は、総務省「家計調査」の 1980 年からの 30 年以上にわたる消費データをコーホート化することで、よりミクロで見た消費項目では生まれた世代や年齢に特有の消費パターン（いわゆる世代効果・年齢効果）が存在することを示し、今後もそうした特有の消費パターンを維持した場合に、将来的に増加（減少）しそうな消費項目は何かを指摘した（溝端 [2012]¹）。

今回は溝端 [2012] の分析から最新の消費データを加味し、さらに世代・年齢毎の消費パターンに一定の仮定を置いたうえで、国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」の予測値と組み合わせて、今後 10 年間の消費市場の展望について試算したものである。

本稿の推計は、将来の所得動向は考慮されていないものの、人々の嗜好パターンや人口動態といったより安定的なパラメータに基づく予測であるため、説明力は比較的高いと考えられる。したがって、本稿の分析と補完的な関係にあるマクロ計量モデルの消費予測と合わせれば、より情報量の多い消費予測になるものと思われる（マクロ計量モデルと組み合わせた消費予測は、2016 年 2 月頃に発表される日本経済中期予測に掲載予定）。

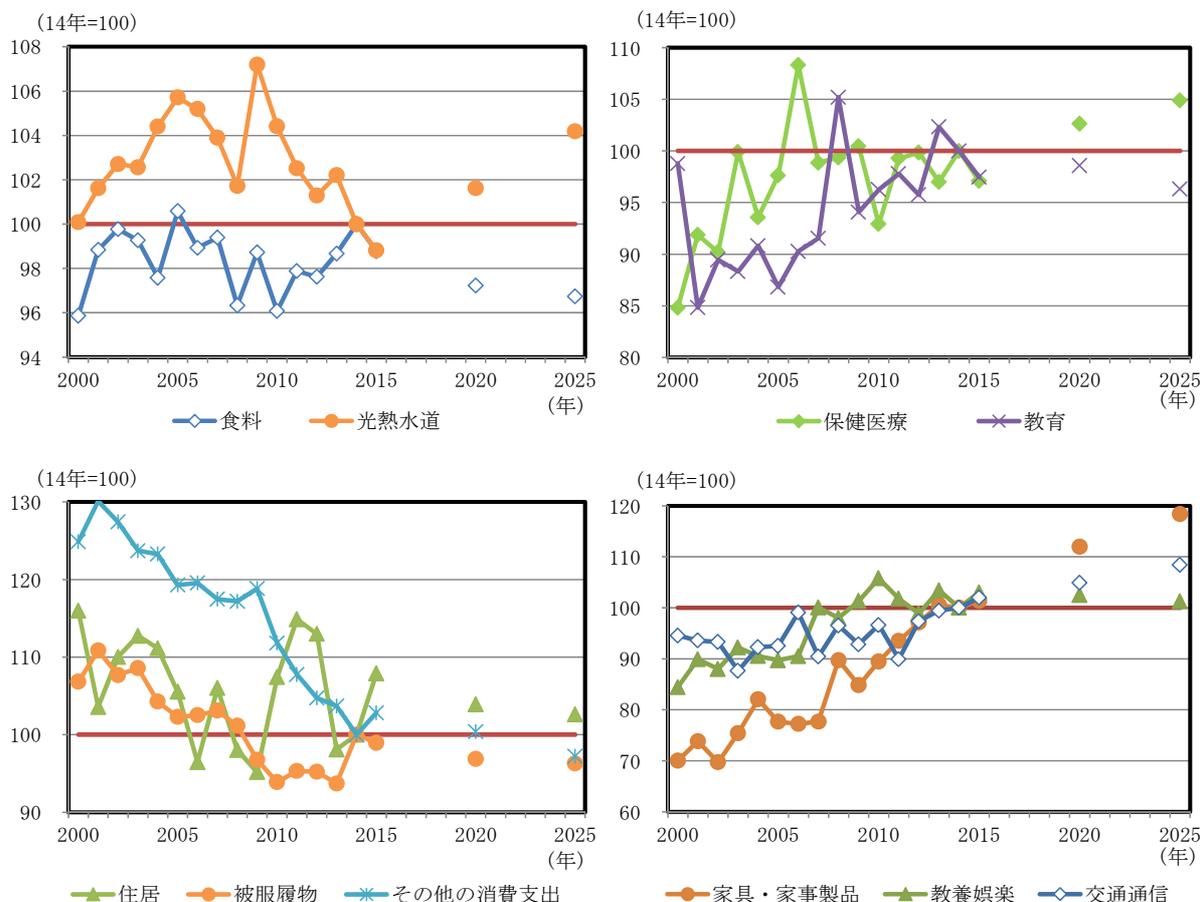
2. 人口動態の変化が消費の配分先を変える

図表 1 は、消費の 10 大費目と呼ばれる各項目の消費総額に占める割合の変化を、2000 年から予測期間を含む 2025 年まで見たものである。消費総額に占める食料の割合は基本的に減少傾向にあり、洋服や履物をはじめとする被服履物も緩やかに低下していく。消費総額に占める教育の割合はこれまで伸びてきたが、大学入学者数が減少する、いわゆる 2018 年問題にあたる時期より、その割合が減少していく可能性がある。教育に関しては世代効果がほとんどなく、年齢効果の影響が非常に強いという特徴がある。最も教育費が高まるのは大学生の子どもを抱える世帯であるため、大学入学者の減少が強く出ているものと推測される。その他の消費支出（こづかいや交際費等）も減少するだろう。

一方で、家庭用耐久財（いわゆる白物家電）などの家具・家事製品は、趨勢的な増加が予想される。光熱水道や保健医療、交通通信もその割合は高まりそうだ。以下ではより詳しく、その内容について見ていきたい。

¹ 詳細については、溝端幹雄 [2012] 「超高齢社会で変容していく消費キーワードは「在宅・余暇」「メンテナンス」「安心・安全」『大和総研 経済社会研究班レポート No. 9』（2012 年 8 月 10 日）、を参照されたい。

図表 1 10大費目別消費の将来推計（消費総額における各費目の割合）



(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

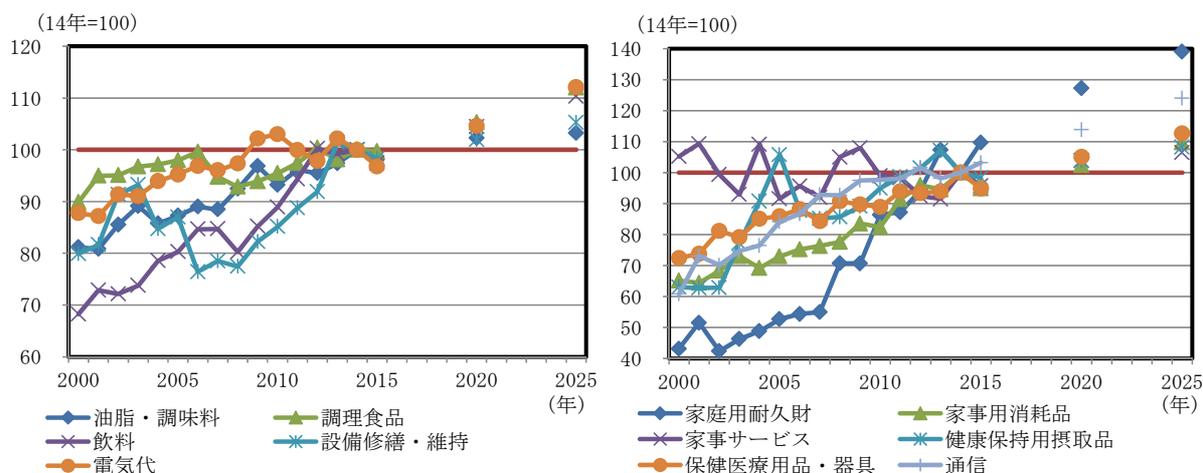
3. 消費総額に占める割合が高まる費目

今後 10 年間で消費総額に占める割合が高まるのは、調理食品、油脂・調味料、飲料（以上、食料）、設備修繕・維持（住居）、電気代（光熱水道）、家庭用耐久財、家事用消耗品、家事サービス（以上、家具・家事製品）、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具（以上、保健医療）、通信（交通通信）などである（図表 2）。

先述のように食料の割合は基本的に減少傾向にあるが、家庭での調理手間の省略や嗜好の多様さを反映して、調理食品、油脂・調味料、飲料の割合は高まると予想される。

住居のうち持家の修繕費は、高齢者の比率が高まるにつれて今後は割合が上昇するだろう。電気代は、2016 年度以降の小売り自由化や省エネ意識の高まりによる電気代の低下も予想されるが、自宅で過ごす高齢者の増加やガス、灯油から電気へのエネルギー利用のシフト、家庭での電化製品への依存度の高まりなどを反映し、全体的には上昇していく可能性がある。

図表2 費目別消費の将来推計（消費総額における各費目の割合、上昇するもの）



(出所)総務省「家計調査」消費者物価指数、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

家庭用耐久財（いわゆる白物家電）や家事用消耗品、家事サービスといった家事製品は、趨勢的な増加が予想される。家庭で過ごす時間の長い高齢者の増加が影響している可能性がある。家庭用耐久財については、以前と比べて価格が大幅に下がっていることや多様な製品の登場などもあって、家庭での実質的な購入量が増えることになろう。

一般に高齢化によるプラスの影響を最も受けやすいと考えられる保健医療であるが、それが顕著に表れるのは健康保持用摂取品や保健医療用品・器具においてであると予想される。医薬品や保健医療サービスについては診療報酬の引き下げなども予想されるため、今後は保健分野での消費が増えそうである。

通信はこれまでの携帯電話（スマートフォンを含む）の普及や通信料の値上がりが反映されている。先日、安倍首相が通信料の値下げに向けた議論を始めたものの、データ通信量は非常に増える傾向にあることから、今後も通信の消費割合は高まることが予想される。

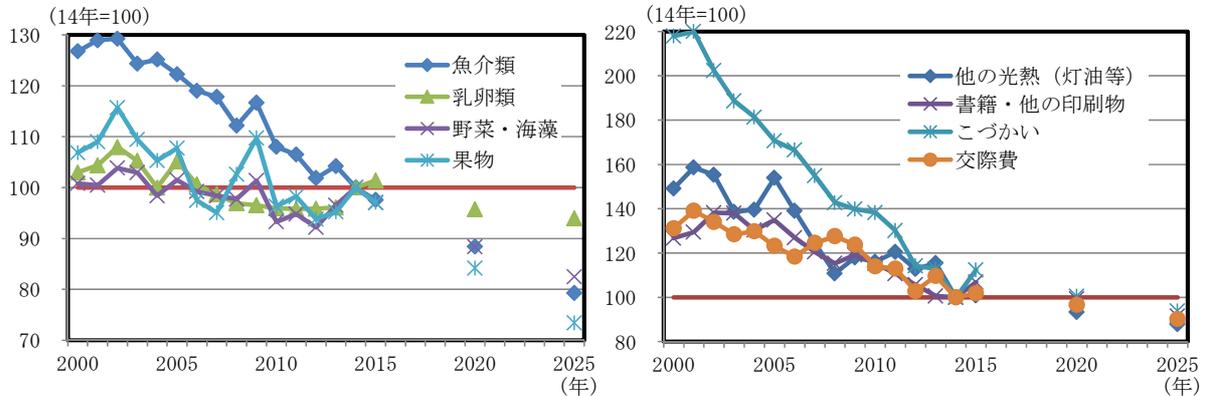
4. 消費総額に占める割合が低下する費目

一方、消費総額に占める割合が低下するのは、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物（以上、食料）、灯油等（光熱水道）、書籍・他の印刷物（教養娯楽）、こづかい、交際費（以上、その他の消費支出）などである（図表3）。

食料の消費割合が趨勢的に低下している主な要因は、生鮮食品の低下によるものである。特に、魚介類、野菜、果物の減少が著しい。年齢階級別でデータを取ると、一見、高齢世帯では生鮮食品の消費割合は大きいように見えるが、コーホート=データで分析すると、新しい世代になるほど年齢が高まっても生鮮食品の消費割合は高まる気配がない。これは嗜好の変化もあるかもしれないが、共働き世帯の増加によって家庭で調理する時間は減少しており、自宅で調

理作業が必要な生鮮食品に対する需要が伸びないためではないかと考えられる。

図表3 費目別消費の将来推計（消費総額における各費目の割合、低下するもの）



（出所）総務省「家計調査」消費者物価指数、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

図表1から教養娯楽はおおむね横ばいと予想されるが、書籍などの印刷物の消費はインターネットが浸透した影響もあって、今後も減る可能性が高い。近年の節約志向が定着したせいもあってか、こづかいや交際費は今後も低下していくだろう。

5. 人口動態の影響を打ち消す要因

本推計は超少子高齢化という人口動態の影響を強く反映している。しかしながら、例えばマクロの所得改善や技術革新による相対価格の変化があれば、市場の縮小が懸念される分野でも、将来、消費が拡大する可能性もある。また、訪日外国人によるインバウンド消費が拡大すれば、人口動態の変化によるマイナスの影響を打ち消し、国内の消費市場が拡大していく場合もあるだろう。

実質所得はようやくプラスになり始めたものの、まだその勢いは弱い。本格的な上昇軌道に乗せるには、将来の所得上昇を期待させる様々な政策を進めるべきだ。社会保障財政の改善やイノベーションを加速させる成長戦略は、消費市場にもプラスとなるだろう。

以上

【経済構造分析レポート】

- ・ No. 33 溝端幹雄「「人材力」を活かした生産性向上を目指せ－高度人材の育成、雇用流動化、地域人口の集約化による成長戦略」2015年8月21日
- ・ No. 32 石橋未来「高齢者の移住で地方は創生するか－米国のCCRCとの比較でみる日本版CCRCの課題」2015年8月14日
- ・ No. 31 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来「変貌する高齢者の家計と次世代への課題－世代間連鎖する格差は政策によって克服できるか」2015年8月7日
- ・ No. 30 溝端幹雄「地方創生を加速する地方歳入の再設計－地方法人二税と地方交付税の改革を」2015年5月25日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・小林俊介・石橋未来・田中豪「日本経済中期予測（2015年2月）－デフレ脱却と財政再建、時間との戦い」2015年2月3日
- ・ 田中豪「人手不足は本当に深刻なのか？－建設業の人手不足・男性の非正規化・雇用のミスマッチなど」2014年12月1日
- ・ No. 29 石橋未来「大都市圏における在宅ケア普及のカギ－高齢者の孤立を防ぐため、「互助」関係を意図的に創設する」2014年9月30日
- ・ 近藤智也「日本の労働市場の課題－成長戦略を妨げる人手・人材不足」2014年9月1日
- ・ 溝端幹雄「希望をつないだ新成長戦略－改革メニューは示されたが雇用面で課題」2014年9月1日
- ・ No. 28 石橋未来「産後の女性の就労継続を阻むもの－男女間の賃金格差是正と柔軟な労働環境の整備が求められる」2014年8月13日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・小林俊介・石橋未来・神田慶司「日本経済中期予測（2014年8月）－日本の成長力と新たに直面する課題」2014年8月4日
- ・ No. 27 溝端幹雄「希望をつないだ新成長戦略（下）－岩盤規制の改革は大きく進展、あとは実効性の担保」2014年6月27日
- ・ No. 26 溝端幹雄「希望をつないだ新成長戦略（上）－改革メニューは示されたが雇用面で課題」2014年6月27日
- ・ No. 25 石橋未来「拡充される混合診療について－それでも高額な保険外診療は患者の選択肢となりうるか」2014年6月20日
- ・ No. 24 石橋未来「超高齢社会における介護問題－人材・サービス不足がもたらす「地域包括ケア」の落とし穴」2014年5月9日
- ・ No. 23 溝端幹雄「成長戦略の効果を削ぎかねない隠れた要因－電子行政の徹底等による行政手続きの合理化が急務」2014年4月11日

- ・ No. 22 石橋未来「英国の医療制度改革が示唆するもの－国民・患者が選択する医療へ」2014年3月27日
- ・ No. 21 小林俊介「設備投資循環から探る世界の景気循環－期待利潤回復、不確実性低下、低金利の下で拡大局面へ」2014年2月6日
- ・ No. 20 小林俊介「円安・海外好調でも輸出が伸びない5つの理由－過度の悲観は禁物。しかし短期と長期は慎重に。」2014年2月6日
- ・ No. 19 小林俊介「今後10年間の為替レートの見通し－5年程度の円安期間を経て再び円高へ。3つの円高リスクに注意。」2014年2月6日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・小林俊介・石橋未来・神田慶司「日本経済中期予測（2014年2月）－牽引役不在の世界経済で試される日本の改革への本気度」2014年2月5日
- ・ 神田慶司「今春から本格化する社会保障制度改革－真の意味での社会保障・税一体改革の姿を示すべき」（2014年1月29日）
- ・ 鈴木準・神田慶司「消費税増税と低所得者対策－求められる消費税の枠内にとどまらない制度設計」（2014年1月20日）
- ・ 溝端幹雄「安倍政権の成長戦略の要点とその評価－三本目の矢は本当に効くのか？」（2014年1月20日）
- ・ No. 18 石橋未来「診療報酬プラス改定後、効率化策に期待－持続可能な医療のためには大胆かつ積極的な効率化策が必要となろう」2014年1月15日
- ・ No. 17 石橋未来「米国の医療保険制度について－国民皆保険制度の導入と、民間保険会社を活用した医療費抑制の試み」2013年12月16日
- ・ 小林俊介「米国金融政策の変化が世界経済に与えるもの」2013年10月25日
- ・ No. 16 小林俊介「「日本は投資過小、中国は投資過剰」の落とし穴－事業活動の国際化に伴う空洞化が進む中「いざなぎ越え」は困難か」2013年10月16日
- ・ 神田慶司「これで社会保障制度改革は十分か－「木を見て森を見ず」とならないよう財政健全化と統合的な改革を」2013年10月11日
- ・ 神田慶司「来春の消費税増税後の焦点－逆進性の問題にどう対処すべきか」2013年9月20日
- ・ No. 15-1 小林俊介「QE3縮小後の金利・為替・世界経済（前編）－シミュレーションに基づく定量的分析」2013年9月9日

その他のレポートも含め、弊社ウェブサイトにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>